

組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名：

経済学部

部局長名：

平野 正樹

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>①-1 目標</p> <p>・教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について (1)27年度に引き続き、学生授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを実施する。授業評価の低い教員に対してはFDG委員長が個別に注意喚起と改善指導を行う。また、27年度に引き続き、講義・演習の内容と工夫を交流するFDセミナーを開催する。 (2)ウーマン・テュア・トラック制度の活用を追求する。 ・教育方法・内容について (1)60分・4学期制やユニット・モジュール制への移行に対応するため、社会人基礎力やマネジメント力を中心にグローバル人材としての能力開発を、既存授業の改善および新設科目を通してさらに一層充実させていく。 (2)24年度から開講しているPBL型授業「実践コミュニケーション論」(工学部との共同)と「各国経済・ビジネス事情in English」,並びに16年度から開講している「経済英語」については、内容に改善を加えて継続実施する。例えば、英語力ガイダンスをおこなうアルクプログラムの指導は全学との重複を避け、より実践的な内容にするなど工夫をしてより効果的な内容にする。またこれも工学部と共同して開講している「特殊講義(ものづくり経営論)」(25年度へ)についても継続開講する。さらに1年次生向けのPBL型授業「プロジェクト・ゼロ」を継続して開講する。 (3)韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中央財経大学経済学院(経済学部)との間で学部教育・大学院教育に関する協力関係をさらに発展させる。具体的には、SSSVプログラムを継続して実施し、日中韓の学生間の相互理解を深め、相手国の経済・社会・文化を学び、研修後語学学習及び留学への意欲を培う。また、江原大学校教員による夏期集中講義(今夏で7年目を迎える)を継続開講する。交換留学についても積極的に取り組む。 ・学生支援について 東日本大震災復興「学・職・住」総合学生支援制度について、引き続き東北での周知をよりきめ細かくはかる。具体的には被災生徒が多いと考えられる高校への電話での説明をより積極的に行うとともに、これまで入学した高校の進路指導の先生に本制度を生徒に勧めた経緯等を聞き取り、それをもとにした対策を立てる。 ・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について (1)学習成果に関する評価方法について、ユニット・モジュール制に関する教員間での情報共有を継続し、必要な改善を図っていく。 (2)卒業後の進路については、4年生の学年途中で内定に関する調査を行って状況の把握に努めるとともに、継続的な情報の提供によって就職支援を行う。さらに卒業時に最終的な審査を行い、その分析結果を就職支援活動に活かす。</p>	<p>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>・教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について (1)講義に関するピアレビューを実施した。学生の間で人気の高い会計学の分野の授業で行った。また、27年度に引き続き講義・演習の内容と工夫を凝らしたFDセミナーを実施した。 (2)ウーマン・テュア・トラック制度は29年度から導入する予定である。 ・教育方法・内容について (1)60分4学期制への移行に万全に対応するため、4コース制度、開講科目、授業方法を見直した。昼間コースでは、講義科目を数科目ずつのユニットに編成し、内容の近いユニットをモジュールに編成した。夜間主コースでは、講義科目を精選し、演習科目の割合を飛躍的に増やした。学修到達度評価制度により科目、ユニット、モジュール別の成績を視覚化し、学生が学修の内容や到達度を自己管理するとともに、優れた部分をアピールできるようにした。 (2)経済学部は独自に社会人基礎力を含むグローバル人材としての能力の開発を目指している。社会人基礎力の育成を目指す「実践コミュニケーション論」(工学部との共同開講)は5年目を迎えた。28年度は、地域総合研究センターの教員を講師陣に加え、内製化への道筋をつけることができた。また、26年度に受講生らが企画・制作したホームページ等が功を奏し、多くの学生が積極的にエンゲージするようになり、より意欲的な受講生を確保することができた。さらに、Facebookを利用し、毎回の授業の様子やグループワークの進行状況などを学内外に発信したことで、受講生のモチベーションアップに繋がり、さらに協力企業とのスムーズな情報共有も行った。PROGテスト結果より、28年度も受講生の社会人基礎力が大きく向上したことが検証された。(参照：http://www.okayama-u.ac.jp/user/econ/practice_communication/) 2年目を迎えた「プロジェクト・ゼロ」では、オープンキャンパスにおいて、受験生が大学生生活をリアルに想像でき、夢を持って岡山大学経済学部を志し、受験勉強に励めるようなプロジェクトを実行した。受講前後に実施したPROGテストでは、「実践コミュニケーション論」同等以上にコンピテンシーが向上している結果となり、企画提案に留まらず、実際にチームプロジェクトを遂行することが、受講生の「社会人基礎力」向上に大きな効果があることが確認された。その他、29年度前期試験の受験倍率が例年と比べ高くなったことから、受験生に対する学部PR効果も少なからずあったのではないかと考えられる。 28年度は「各国経済・ビジネス事情 in English 1」を開講した。ロンドン大学教育学院の先生の講義をはじめ、様々な分野で活躍されている講義を拝聴し、ワークショップやディスカッションを通じて英語で考え、発信する授業となった。多数の留学生も履修しており、学生間で学び合う国際共修の場ともなっていた。夜間主1年次生の「経済基礎英語」では、e-learningアルクプログラムを利用、受講生はコンピューターテストとして、リスニング・リーディング練習として利用した。自宅とクラスでの反復練習ができるため、学生が英語に接する機会が増えるとともに効果の高い学修が可能となった。 「ものづくり経営論」(工学部とのコラボ)は4年目を迎え、28年度も4年間継続して100名超の受講生がみられたが、28年度をもって終了することとなった。 (3)例年行われているSSSVプログラムは、江原大学(韓国)に8名の学生を派遣した。長短留学を経験する学生が増えているが、これは本プログラムがグローバル人材育成の入り口としての役割を果たしているものと考えられる。「特殊講義(韓国経済論)」は江原大学から昨年度引き続き具教授を招いて開講された。グループ討論や学生によるプレゼンなどアクティブラーニングを多用した本講義は、100名を超える受講生が聴講している。 ・学生支援について 東日本大震災復興支援制度に関して被災地の高校への訪問に工夫を加えて、具体的には、本制度に関心がある生徒がいると連絡があった高校や事前の電話説明で興味をもった進路指導の教員がいる高校をポイントで選んで訪問し、本制度のメリットを進路指導担当の教員あるいは本制度に関心を持っている生徒・保護者に説明をした。またその後、電話で約30校に同様の説明を行った。ただし、受験生はゼロであったため、達成度は不十分で改善を要する。その背景には、大震災支援とは別に一般的に東京の私立大学による東北の高校生の囲い込み、特に手厚い資金援助がある。もともと東北の高校生は、東京までしか進学先として視野に入っていないこともあり、せっかくの制度であるが活用されていない。ただし本制度に関心を持つ高校の進路指導担当の教員は本制度が震災3年を経過しても継続されていることに強い感謝の気持ちを持ってくれていることから一定のニーズは存在し続けていることも事実である。さらに、広報に努めるとともに、今回訪問した高校をはじめ東北の高校の進路指導担当者に当該制度の問題点をより詳しく電話でヒヤリングする必要がある。また来年度は本制度の最終年度であるため、この後の本制度の存廃、活用について検討することも必要である。 ・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について (1)28年度はユニット・モジュール制導入の初年度で様々な課題が浮き彫りになった。29年度以降、学習成果に関する評価方法の改善策を具体的に講じていきたい。 (2)28年度も、卒業時に実施したアンケート調査「内定状況調査の結果について」において、最終的な審査を行うとともに教員間での情報を共有し、さらに、就職支援活動の一環として、ゼミ等での就活指導に活用した。また、学生の就職指導のために、ガイダンス授業「修学の方法」をより実践的な内容に改善した。</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>・既設授業の改善 (1)講義に関するピアレビューを1回以上実施する。 (2)個人評価の実施。 ・東北震災被災者に対する支援策の継続実行と広報の拡大。 広報をより充実させ受験生・合格者を増やすように努める(平成27年度は受験者0名、合格者0名)そのために制度の説明のための電話をする高校を50〜60校に増やす(平成27年度は40校程度)。</p>	<p>①-2 大学全体への貢献</p> <p>実践コミュニケーション論は文理融合のアクティブ・ラーニングであり、このことは経済学部の領域を超えた大学全体のアクティブ・ラーニングのあり方を考察するうえで、参考になると考えられる。また、東北震災への対応は学部レベルではそれほど大きくはなかったが、東北地方の高校の関係者に、本学の震災への取り組み状況を広報できたことは、本学にとって、今後、有形・無形の財産になると考える。</p>
<p>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>毎年、ピアレビューする対象の講義を変更しており、これまでのピアレビューによる改善項目が逐次増加しており、教育内容の改善のための共通の財産となっている。また、東北震災への対応については、現地の高校訪問などによる広報活動に尽力したが、受験生の増加とはならなかった。来年度は最後の年度だけに、受験生の応募者があるように、広報活動のあり方を考えていきたい。</p>	<p>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>毎年、ピアレビューする対象の講義を変更しており、これまでのピアレビューによる改善項目が逐次増加しており、教育内容の改善のための共通の財産となっている。また、東北震災への対応については、現地の高校訪問などによる広報活動に尽力したが、受験生の増加とはならなかった。来年度は最後の年度だけに、受験生の応募者があるように、広報活動のあり方を考えていきたい。</p>

<p>② 研究領域</p> <p>②-1 目標</p> <p>(1) 大学機能強化戦略経費により他大学の有望な経済学研究者を招いた現代経済セミナーを継続的に開催する。経営学等の分野についても、海外交流を含め積極的な研究交流を目指す。 (2) 教員による著書の刊行を奨励する。また、研究叢書を継続的に刊行する(既刊46冊)。 ・研究実施体制等の整備について (3) 科学研究費への応募を促進する。 (4) 韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中央財経大学経済学院(経済学部)と協力し、経済学・経営学に係わる国際シンポを開催する。</p> <p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>(1) 現代経済セミナー並びに経営学分野での研究会の開催。叢書の発行。 (2) 前年並みの高い科学研究費申請率。</p>	<p>自己評価</p> <p>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>(1) 今年度は「現代経済セミナー」はなくなったが、経済学部の研究レベルを向上させるため、内外の研究者を招聘して、5回のセミナーを実施するなど、研究者間の活発な交流を図った。経営学の分野については香港大学の先生や学生を招いて、研究能力の向上を図った。 (2) 教員の著書の刊行を積極的に奨励したため、28年度は5冊(研究書3冊、教科書2冊)が発行された。また、論文は査読論文を含めて30本以上を発表した。さらに、毎年継続的に発行している研究叢書は1冊発行され、累計で47冊となった。 (3) 科研費応募前の9月には全学の申請書の書き方に関する勉強会に出席するように呼びかけた。この結果、28年度の申請率は60%程度と比較的高いものとなった。 (4) 経済学部と学部間協定を締結している中央財経大学(中国)及び江原大学(韓国)による国際コンファレンスが北京で開催されたが、経済学部から研究者2名を派遣し、国際間の研究交流を推進した。</p> <p>②-2 大学全体への貢献</p> <p>現代経済セミナーなどを継続的に実施しており、このことが安倍フェローシップの獲得(地方大学では初めて)につながったと考える。経済学部の研究面において、本学や経済学会全体に与えた影響は大きいと思う。</p> <p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>科研の申請率は高かったが、取得率は低位にとどまった。来年度は取得率向上のための方策を検討したい。</p>
<p>③ 社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>③-1 目標</p> <p>・地域社会との連携、社会貢献について (1) 全学のセンターアゴラ関連では地域実践型社会連携教育プログラムの構築に向けて支援を続ける。ネットワークアゴラ 関連では教育研究支援室による地域社会との連携強化を引き続き追及する。 (2) 経済同友会との提携を通して、地元社会が必要とする研究課題に取り組み、成果を発表する。 (3) 経済学会大講演会等を活用して、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に対して紹介する。 ・国際交流・協力、外国人研究者の雇用について (1) 教育領域・研究領域に記述。 (2) 外国人研究者の雇用については28年度については予定がない。</p> <p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>経済同友会それぞれについての研究成果の公開。マスコミを活用した広報活動の更なる充実。</p>	<p>自己評価</p> <p>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>・地域社会との連携、社会貢献について (1) 全学のセンターアゴラ関連では、地域社会との連携を協議する運営委員会などに出席するとともに、地域実践型社会連携教育プログラムである「実践コミュニケーション論」、「プロジェクト・ゼロ」及び「郷土の歴史に学ぶ財政論」を提供してきた。一方、ネットワークアゴラ(社会文化科学研究科の教員が中心)関連では、情報交換会議である事務局会議を2回開催した。県議会の公共政策セミナーは1回実施した。また、岡山県から「集落のあり方に関する研究事業」を昨年度と同様に受託し、将来に向けて地域住民が安全で安心な暮らしを確保していくために、現状の客観的状況把握を行った。ただ、ネットワークアゴラの業務には、センターアゴラの業務内容との重複がみられており、今後、ネットワークアゴラのあり方を引き続き考察していく。 (2) については、岡山経済同友会の研究助成を受け、地元の社会が抱える研究課題「フードバンクの現状と農作物提供の課題」などに取り組んだ。 (3) については、岡山大学経済学会が5月18日に、一橋大学名誉教授の高山憲之氏を講師として、大講演会「年金の現状と今後の課題」を創立五十周年記念館で開催し、約600名が聴講した。地域社会に対してオープンな一般向け講演会ということと、誰にでも理解できる分かりやすい講演であったことから、聴講者の評判は上々であった。 ・国際交流・協力、外国人研究者の雇用について (1) 28年度は国際交流・協力を強化するため、エジプト政府の要請を受けたJICAプロジェクトに参画した。これにより、経済学部の教員を3名をJICA短期専門家として派遣し、わが国の戦後の経済発展に関する様々な分野の研究内容をエジプト政府の要人と意見交換をした。 (2) 外国人研究者の雇用は行わなかった。</p> <p>③-2 大学全体への貢献</p> <p>経済学会主催の大講演会は有名な経済学者を招聘しており、また、大学を取り巻く関係者に呼びかけていることから、広範囲から大学の地域社会への貢献は甚大なものがある。</p> <p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>経済同友会から、地域からのニーズを反映した論文のテーマの提供は各教員が地域に貢献できるテーマを見つけるための場となっている。教員への積極的な研究成果の公開を呼びかけているため、着実に、公開数が増加している。</p>
<p>【総括記述欄】</p> <p>教育領域(屋間コース)については、28年度は教育改革の初年度であった。このため、60分・4学期制と経済学部の独自のユニット・モジュール制に円滑に対応すべく全力投球した。この結果、大きな混乱もなく、制度の移行が円滑に進んだものとする。夜間主コースについても、演習を重視するカリキュラムの再編を行った。同時に、いずれのコースについても、学修の内容や到達度を自己管理し、優れた部分をアピールできるように工夫された成績評価制度を整備した。</p> <p>研究・研究会やシンポの開催、研究成果の発表を着実に進めた。具体的には、国内外から第一線の研究を集め、セミナーなどを開催した。江原大学、中央財経大学と継続して共同開催している国際共同シンポに出席した。JICAと共同で、本学部教員3名を核とするエジプト政府支援の研究プロジェクトを立ち上げ、現地調査を行った。地方大学では初めていわれる安倍フェローシップを獲得した教員が米国の大学で研究を頑張っている。多数の研究書や研究論文を発表するとともに、科研費の申請率も引き上げた。社会貢献に関わる教育研究については、教育研究支援室が地域実践型社会連携教育プログラムで大きな役割を果たしている。アゴラの活動を含めて、社会貢献への広報活動を積極的に実施することが必要である。第一線の経済学者を招聘し、時宜に合った経済学会の大講演会は引き続き大盛況であった。</p> <p>管理・運営面については、受験生の確保を目指して学部のHPを大幅に見直した。国内外への発信情報を飛躍的に向上したと考える。</p>	